

平成24年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成24年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング
コード番号 4752 URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 財津 徳好

TEL 03-3639-9051

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,004	9.9	111	89.5	124	47.9	2	
23年3月期第3四半期	2,734	3.1	58	145.4	84	174.5	49	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	0.62	
23年3月期第3四半期	10.29	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,003	2,153	53.8
23年3月期	4,051	2,208	54.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,153百万円 23年3月期 2,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		0.00		10.00	10.00
24年3月期		0.00			
24年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	7.0	150	61.8	165	35.4	36	46.4	7.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	4,810,000 株	23年3月期	4,810,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

24年3月期3Q	3,791 株	23年3月期	3,791 株
----------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	4,806,209 株	23年3月期3Q	4,806,209 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞から一部回復の兆しが見られたものの、米国の景気回復の遅れや欧州の財政不安を背景にした円高基調が続くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業においては、「特定サービス産業動態統計(経済産業省)」による売上高が10月、11月に前年同月比プラスに転じたものの、受注獲得や受注価格の面で競争が激化するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は顧客のニーズに柔軟に対応すべく、重点顧客へ要員をシフトするとともに、営業力の強化を図り、売上拡大を図ってまいりましたが、第3四半期にはこれらの営業努力が奏功し、特に金融システム関連の売上が堅調に推移いたしました。

利益面では、開発要員の稼働率の向上に加え、品質管理・採算管理の強化によるプロジェクトの採算悪化防止など、アイドルコストの削減に努めてまいりました。

なお、平成23年12月2日に法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産の一部68百万円を取崩し、法人税等調整額(税金費用)に計上しております。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,004百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益111百万円(前年同期比89.5%増)、経常利益124百万円(前年同期比47.9%増)、四半期純損失2百万円(前年同期は四半期純利益49百万円)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高2,910百万円(前年同期比11.8%増)、売上総利益378百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

入力データ作成事業

入力データ作成事業は、売上高74百万円(前年同期比23.7%減)、売上総利益2百万円(前年同期比71.2%減)となりました。

受託計算事業

受託計算事業は、売上高20百万円(前年同期比39.1%減)、売上総損失0百万円(前年同期は売上総損失1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は3,049百万円(前事業年度末比22百万円増加)となりました。主な要因は売掛金及び繰延税金資産が減少したものの、一方で現金及び預金と仕掛品が増加したことによります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は953百万円(同71百万円減少)となりました。主な要因は繰延税金資産、無形固定資産及び投資有価証券が減少したことによります。

その結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は4,003百万円(同48百万円減少)となりました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は425百万円(同45百万円減少)となりました。主な要因は買掛金及び未払金が増加したものの、一方で未払法人税等及び賞与引当金が減少したことによります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は1,424百万円(同52百万円増加)となりました。これは退職給付引当金が増加したことによります。

その結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は1,849百万円(同6百万円増加)となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,153百万円(同55百万円減少)となりました。主な要因は配当金の支払による利益剰余金が減少したことによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期業績予想につきましては、平成24年2月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は69,255千円減少し、法人税等調整額は68,687千円増加し、その他有価証券評価差額金が567千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,281,657	2,494,912
売掛金	620,974	436,182
仕掛品	8,176	37,950
その他	116,100	80,712
流動資産合計	3,026,908	3,049,757
固定資産		
有形固定資産	148,268	143,446
無形固定資産	67,678	54,162
投資その他の資産		
繰延税金資産	543,802	498,640
その他	336,570	328,694
貸倒引当金	71,680	71,680
投資その他の資産合計	808,693	755,654
固定資産合計	1,024,641	953,263
資産合計	4,051,549	4,003,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,742	127,822
未払法人税等	74,461	3,631
賞与引当金	202,123	108,083
その他	117,000	185,847
流動負債合計	471,327	425,384
固定負債		
役員退職慰労未払金	62,689	62,689
退職給付引当金	1,308,842	1,361,780
固定負債合計	1,371,531	1,424,470
負債合計	1,842,858	1,849,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金	553,700	553,700
利益剰余金	1,208,028	1,156,966
自己株式	1,352	1,352
株主資本合計	2,390,875	2,339,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,805	7,268
土地再評価差額金	179,378	179,378
評価・換算差額等合計	182,184	186,646
純資産合計	2,208,690	2,153,166
負債純資産合計	4,051,549	4,003,021

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,734,742	3,004,687
売上原価	2,429,662	2,624,434
売上総利益	305,079	380,253
販売費及び一般管理費	246,469	269,168
営業利益	58,610	111,084
営業外収益		
受取利息	3,160	2,298
受取配当金	1,843	2,364
助成金収入	18,332	5,841
雑収入	2,633	3,133
営業外収益合計	25,969	13,638
営業外費用		
投資事業組合運用損	205	-
固定資産除却損	53	16
営業外費用合計	259	16
経常利益	84,320	124,706
特別利益		
株式割当益	8,674	-
固定資産売却益	398	-
特別利益合計	9,072	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	2,600
特別損失合計	-	2,600
税引前四半期純利益	93,393	122,106
法人税、住民税及び事業税	16,368	26,499
法人税等調整額	27,570	98,607
法人税等合計	43,938	125,106
四半期純利益又は四半期純損失()	49,454	2,999

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。